



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月14日

上場会社名 シンワアートオークション株式会社
 コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-art.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 益戸 佳治

TEL 03-5537-8024

四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	455	73.8	△47	—	△51	—	△35	—
27年5月期第1四半期	262	98.8	△65	—	△67	—	△50	—

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 △35百万円 (—%) 27年5月期第1四半期 △51百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	△6.16	—	—	—
27年5月期第1四半期	△8.86	—	—	—

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第1四半期	2,772	1,569	1,569	1,569	56.3	273.40
27年5月期	3,360	1,640	1,640	1,630	48.5	285.56

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 1,560百万円 27年5月期 1,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,299	59.2	46	—	35	—	30	—	5.34
通期	3,113	5.6	182	135.1	158	201.5	100	516.3	17.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期1Q	6,562,900 株	27年5月期	6,562,900 株
② 期末自己株式数	28年5月期1Q	854,800 株	27年5月期	854,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期1Q	5,708,100 株	27年5月期1Q	5,656,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日～平成27年8月31日）におけるわが国の経済は、景気の足踏み状態が確認されており、また海外では、欧州の経済動向や新興国の景気減速懸念等が、引き続き国内景気を押し下げるリスク要因となっております。

特に、中国経済の減速や金融市場の混乱などから先行き不透明感が出てきており、今後は企業の雇用環境や設備投資へも影響が出るものと思われ、我が国のデフレ脱却を一層難しいものとする可能性が考えられます。

このような環境のもと、当社グループは、当社の主たる事業であるオークション関連事業において高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めました。また、新規事業のエネルギー関連事業では新たに新電力の分野に進出し、もう一つの新規事業である医療機関向け支援事業では、新たに医療ツーリズムの分野に進出することを決定し、グループ全体の安定的な収益の早期確保に向けた体制の構築に努めました。

セグメントの業績は次のとおりです。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、従来の「再生可能エネルギー関連事業」から「エネルギー関連事業」へ事業名称を変更しております。

①オークション関連事業

当第1四半期連結累計期間は、取扱高637,415千円（前年同期間比18.5%減）、売上高149,606千円（前年同期間比15.2%減）、セグメント損失51,163千円（前年同期間は54,408千円のセグメント損失）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種 別	第27期第1四半期連結累計期間							
	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	422,330	35.0	79,105	45.7	1	122	111	91.0
近代陶芸オークション	78,830	70.7	15,391	31.3	1	173	162	93.6
近代美術Part II オークション	37,240	28.7	8,421	19.8	1	237	222	93.7
その他オークション	52,680	△85.6	11,601	△85.7	1	566	298	52.7
オークション事業合計	591,080	△21.5	114,518	△25.8	4	1,098	793	72.2
プライベートセール	24,875	122.0	18,088	74.4				
その他	21,460	25.1	16,999	44.4				
オークション関連 その他事業合計	46,335	63.4	35,088	58.4				
オークション関連事業合計	637,415	△18.5	149,606	△15.2				

(注) 取扱高の前年比率と売上高の前年比率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に当社の売上高を構成する要素であり、当社の在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

i) オークション事業

当第1四半期連結累計期間は、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part IIオークション及びBags/Jewellery&Watchesオークションを各1回、合計で4回のオークションを開催しました。

前年同期間には、特別オークションとして「棟方志功―漆黒の宇宙、紅色のいのち」の開催も合わせ合計で5回のオークションを開催しており、当第1四半期連結累計期間はオークション開催回数が前年同期間比で1回少ないことから、取扱高、売上高も共に前年同期間比で減少しております。

ii) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、当第1四半期連結累計期間も積極的な取り扱いに努めました。その他、貴金属等買取サービスを積極的に行い、前年同期間との比較では、取扱高、売上高ともに増加いたしました。

②エネルギー関連事業

50kW級の低圧型太陽光発電施設の販売に関しましては、前期から見込んでおりました生産性向上設備投資促進税制の適用を目的とした需要が6月下旬より具体的に出はじめ、7月からは対象の太陽光発電設備に経済産業省からの認可が下りはじめたことにより、当第1四半期連結累計期間は13基を販売いたしました。その他、自社保有の太陽光発電施設(合計1.85MW)による売電事業、平成27年8月より開始いたしました中部電力管内での電力共同購買事業が業績に寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期間比258.2%増の306,057千円、セグメント利益は、4,693千円(前年同期間は10,220千円のセグメント損失)となりました。

③その他

医療機関向け支援事業におきましては、診療報酬債権ファクタリング事業を一旦凍結し、新たに医療周辺事業として、日本を含めたアジアの富裕層に最先端の医療技術やより良い品質の医療サービスを紹介する医療ツーリズムを収益の柱とするべく、高度医療サービスや高度医療健診を提供する医療機関や提携医療機関等との具体的な折衝を行っております。その他、医療コーディネーター業務や医療通訳養成講座の開設も進めております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高455,664千円(前年同期間比73.8%増、対前年増加額193,502千円)、営業損失47,952千円(対前年増加額17,460千円、前年同期間は65,412千円の営業損失)、経常損失51,096千円(対前年増加額16,570千円、前年同期間は67,667千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失35,163千円(対前年増加額14,961千円、前年同期間は50,124千円の四半期純損失)となりましたが、これらの実績値は、オークション関連事業の第2四半期及び第4四半期にオークションが多く開催されるという季節的変動要因の影響を受けたものであり、当連結会計年度の業績予想の範囲内で推移しているものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,772,698千円となり、前連結会計年度末に比べ、588,064千円減少いたしました。その主な内訳は現金及び預金の減少513,751千円、オークション未収入金の減少251,452千円と、前渡金の増加88,098千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,202,834千円となり、前連結会計年度末に比べ、517,101千円減少いたしました。その主な内訳はオークション未払金の減少288,966千円と短期借入金の減少249,500千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,569,864千円となり、前連結会計年度末に比べ、70,962千円減少いたしました。その主な内訳は利益剰余金の減少69,412千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年7月13日の「平成27年5月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更

（たな卸資産）

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、たな卸資産の保有、販売状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の売上原価が59,073千円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,531	932,780
売掛金	52,734	100,623
オークション未収入金	261,616	10,164
商品	352,947	437,742
仕掛品	292,581	235,398
前渡金	139,975	228,073
その他	163,762	178,969
貸倒引当金	△395	△16
流動資産合計	2,709,754	2,123,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,770	5,395
機械装置及び運搬具(純額)	528,525	519,763
土地	22,500	28,500
その他(純額)	3,616	3,210
有形固定資産合計	560,412	556,868
投資その他の資産		
その他	104,523	106,009
貸倒引当金	△13,928	△13,915
投資その他の資産合計	90,595	92,093
固定資産合計	651,008	648,962
資産合計	3,360,762	2,772,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,896	110,467
オークション未払金	403,362	114,395
短期借入金	361,500	112,000
1年内返済予定の長期借入金	287,227	280,102
未払法人税等	43,365	2,480
賞与引当金	18,446	10,778
役員賞与引当金	—	6,853
その他	172,273	168,763
流動負債合計	1,318,070	805,838
固定負債		
長期借入金	318,728	309,265
退職給付に係る負債	37,800	39,200
資産除去債務	7,497	7,525
その他	37,839	41,004
固定負債合計	401,864	396,995
負債合計	1,719,935	1,202,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	926,742	926,742
資本剰余金	532,026	532,026
利益剰余金	394,484	325,072
自己株式	△221,530	△221,530
株主資本合計	1,631,723	1,562,311
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,708	△1,708
その他の包括利益累計額合計	△1,708	△1,708
新株予約権	9,893	8,804
非支配株主持分	919	457
純資産合計	1,640,827	1,569,864
負債純資産合計	3,360,762	2,772,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	262,161	455,664
売上原価	123,001	303,702
売上総利益	139,159	151,961
販売費及び一般管理費	204,572	199,913
営業損失(△)	△65,412	△47,952
営業外収益		
受取利息	127	94
受取査定報酬	—	113
為替差益	1,532	—
未払配当金除斥益	—	160
貸倒引当金戻入額	—	391
その他	270	37
営業外収益合計	1,930	796
営業外費用		
支払利息	4,083	3,392
為替差損	—	148
その他	102	400
営業外費用合計	4,185	3,940
経常損失(△)	△67,667	△51,096
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,279
特別利益合計	—	2,279
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,667	△48,816
法人税、住民税及び事業税	369	1,305
法人税等調整額	△16,975	△14,497
法人税等合計	△16,606	△13,191
四半期純損失(△)	△51,061	△35,625
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△936	△461
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,124	△35,163

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
四半期純損失(△)	△51,061	△35,625
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△51,061	△35,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,124	△35,163
非支配株主に係る四半期包括利益	△936	△461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計		
売上高	176,504	85,441	261,945	216	262,161
セグメント 損失(△)	△54,408	△10,220	△64,629	△783	△65,412

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年6月1日 至平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業 (注) 1	計		
売上高	149,606	306,057	455,664	—	455,664
セグメント 利益又は損 失(△)	△51,163	4,693	△46,469	△1,482	△47,952

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間において、エーペック株式会社が新電力の分野（電力共同購買事業）に進出したことにより、セグメントの事業内容がより明確化されるよう、セグメントの名称を従来の「再生可能エネルギー関連事業」より「エネルギー関連事業」に名称変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。